

1. JNHS の研究デザインとベースライン調査 —対象者募集を終了して—

群馬大学¹⁾, 弘前大学²⁾, 統計数理研究所³⁾, 群馬産業保健推進センター⁴⁾,
桐生短期大学⁵⁾, 国立がんセンター⁶⁾, 東京大学⁷⁾,
国立健康・栄養研究所⁸⁾, 東京医科歯科大学⁹⁾

林 邦彦¹⁾, 水沼 英樹²⁾, 藤田 利治³⁾, 鈴木 庄亮⁴⁾, 今関 節子⁵⁾,
片野田耕太⁶⁾, 李 廷秀⁷⁾, 松村 康弘⁸⁾, 久保田俊郎⁹⁾, 麻生 武志⁹⁾

【目的】日本ナースヘルス研究 (JNHS) は, 日本更年期医学会および日本看護協会の協力のもと, 2001 年に開始した前向き女性コホート研究である。JNHS の研究デザインの特徴を明らかにし, 2007 年 3 月に完了したベースライン調査の回収状況を報告する。

【方法】世界各国での大規模女性コホート研究 (NHS, WHI, MWS, WHS, Iowa WHS, Australian Longitudinal Study on Women's Health, SWAN, Shanghai Women's Health Study) と, 研究対象集団, サンプル・サイズ, 調査法, 主要エンドポイント, 開始時期といった研究デザインを比較した。また, ベースライン調査の回答状況について, 地理的分布, 年齢, 看護資格, 交代性勤務年数, 喫煙歴を検討した。

【結果】先行の女性コホート研究と比較したところ, 地域集団ではなく医学的知識を有する職域集団が対象であること, 前向き調査によって疾病発生などのエンドポイントを把握するのみならず, 2 年に一度の郵送調査票にて生活習慣やヘルスケアの変化も把握すること, 25 歳以上を年齢条件としており幅広い年齢層の女性を対象にしていること等, 研究デザインでの特徴を有していた。また, わが国初の新しい大規模女性コホート研究であり, 2007 年 3 月までに全都道府県から計 49,914 人の女性看護職がベースライン調査に協力した。

【結論】JNHS は, 本邦女性の健康に関するエビデンスを提供しえる疫学研究といえる。

2. 女性看護職における疾病の既往状況： Japan Nurses' Health Study

統計数理研究所¹⁾，国立健康・栄養研究所²⁾，国立がんセンターがん対策情報センター³⁾，
東京大学大学院医学系研究科健康増進科学⁴⁾，東京医科歯科大学大学院⁵⁾，
弘前大学医学部産婦人科⁶⁾，群馬大学医学部保健学科⁷⁾

藤田 利治¹⁾，松村 康弘²⁾，片野田耕太³⁾，李 廷秀⁴⁾，
久保田俊郎⁵⁾，水沼 英樹⁶⁾，麻生 武志⁵⁾，林 邦彦⁷⁾

【目的】日本の30歳から59歳までの看護職女性従事者での5歳階級ごとの各疾患の既往状況を明らかにする。JNHSにおいては約18,000名から追跡調査の協力が得られているが、この実情の下での統計的検出力を再検討する。

【方法】JNHSの一環として2001-2004年に実施された大規模断面調査から30-34歳(10,471名)、35-39歳(9,466名)、40-44歳(9,060名)、45-49歳(7,572名)、50-54歳(5,542名)、55-59歳(2,018名)のデータを用いて、これまでに診断された疾患の頻度(以下、既往割合)を集計した。既往割合の5歳階級間の増分から発生率を推計して、疾患発生と要因との関連にかかわる統計的検出力についての再計算を行った。

【結果】既往割合の高い疾患は子宮筋腫(10.0%)、高コレステロール血症(8.2%)、子宮内膜症(5.3%)、高血圧(5.1%)などであり、卵巣がんを除くすべての疾患で5歳階級ごとの既往割合の単調な増加が認められた。子宮筋腫、子宮内膜症、子宮頸がん、良性乳腺腫瘍などの産婦人科疾患は特に30歳代から40歳前半にかけて既往割合が増加し、一方、高血圧、狭心症、脳梗塞、糖尿病、高コレステロール血症、骨粗鬆症などのいわゆる生活習慣病は40歳代後半から50歳代にかけて増加していた。曝露割合が20%のリスク要因についての統計的検出力を計算した結果、10年間の追跡によって子宮筋腫、高コレステロール血症、高血圧、甲状腺疾患、肝炎、胆石症、良性乳腺腫瘍に対する相対リスク1.5以上のわずかなリスク増大を70%以上の確率で検出可能であった。

【結論】精度の高いJNHS追跡調査を継続することによって、日本女性の健康増進に資する科学的根拠の提供が可能であることが明らかになった。

3. 女性看護職におけるホルモン補充療法使用状況と使用者の属性： Japan Nurses' Health Study

国立がんセンターがん対策情報センター¹⁾，統計数理研究所²⁾，国立健康・栄養研究所³⁾，
東京大学大学院医学系研究科健康増進科学⁴⁾，東京医科歯科大学大学院⁵⁾，
弘前大学医学部産婦人科⁶⁾，群馬大学医学部保健学科⁷⁾
片野田耕太¹⁾，藤田 利治²⁾，松村 康弘³⁾，李 廷秀⁴⁾，
久保田俊郎⁵⁾，水沼 英樹⁶⁾，麻生 武志⁵⁾，林 邦彦⁷⁾

【目的】日本の女性看護職でのホルモン補充療法 (HRT) 使用状況と使用者の属性を明らかにすること。

【方法】対象は日本ナースヘルス研究 (JNHS) ベースライン調査の 45-64 歳の回答者 15,441 名 (2001-2 年度 1 次コホート 12,979 名，2003-4 年度 2-3 次コホート 2,462 名)。年齢階級別，コホート別に HRT 現在使用者の割合を算出した。使用者属性は外科・放射線・化学療法による閉経 1,414 名を除く 14,069 名を対象とし，HRT 使用経験の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析で検討した。

【結果】45-49 歳，50-54 歳，55-59 歳，60-64 歳以上の HRT 現在使用者はそれぞれ，2.1%，4.3%，4.5%，3.6% だった (全体 3.2%)。同様に 1 次コホート 2.1%，4.3%，4.2%，3.8% (全体 3.2%)，2-3 次コホート 1.9%，3.9%，5.9%，2.9% (全体 3.2%) で，コホート間に有意差はなかった (CMH 検定 $p=0.92$)。HRT 使用経験と有意な関連を示した変数は，2-3 次コホート，閉経，助産師，HRT 以外のホルモン剤使用経験，両親の骨粗鬆症既往歴だった (調整変数：年齢，学歴，過去の喫煙・飲酒・運動歴，初経年齢，妊娠回数，婚姻歴)。

【結論】2001-2 年度と 2003-4 年度の間で HRT 現在使用者割合に変化はなかった。HRT 使用には婦人科医療へのアクセスしやすさが関連している可能性がある。